

2014年5月15日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、前月と同様、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しています。

需要項目別にみると、内需は引き続き堅調に推移しています。個人消費は、駆け込み需要の反動がみられていますが、雇用・所得環境が改善するもとの、基調としては堅調に推移しているとみられます。企業や業態によるばらつきはありますが、総じてみると、「駆け込み需要が想定より大きかったのに対し反動減は想定範囲内に収まっている」との声が多く聞かれています。また、百貨店やスーパーなどからは、4月以降、「週を追うごとに売上げの前年比マイナス幅が縮小してきている」との声も聞かれるなど回復に向けた動きもみられ始めています。このように消費の基調的な地合いが堅調さを維持するもとの、百貨店・スーパー・外食など多くの業態で、消費税率引き上げ分の価格への転嫁も順調に進んでいるとみられます。

また、住宅投資も、引き続き反動の動きがみられていますが、基調としては堅調に推移しているとみられます。住宅着工戸数は、注文住宅の受注の前年割れが続いていることなどから、今後、前年を下回って推移することが予想されますが、「GWのモデルハウスへの来場者数は前年と遜色なく活況であった」との声が聞かれるなど顧客からの引き合いに関しては堅調な動きが継続しているようです。

この間、設備投資も、企業収益の改善が続き、設備の過剰感が着実に解消に向かうもとの、緩やかに増加しているほか、公共投資も、昨年度の補正予算分に加え、本年度予算の発注が始まる中、高めの工事水準を維持しています。

一方、輸出については、横ばい圏内の動きとなっています。本年1-3月の実質輸出は、中国での設備投資やインフラ投資の動きが緩慢であることなどを背景に、一般機械等の出荷が減少した結果、昨年10-12月対比でみて小幅マイナスとなり、引き続き、景気牽引力に欠ける展開が続いています。

以上のような需要動向のもとで、生産は、輸送機械や白物家電などの電気機械に加え、鉄鋼や化学といった幅広い業種で、駆け込み需要の反動から減産がみられていますが、基調としては「緩やかに増加している」と判断しています。

また、雇用・所得環境についても、労働需給のタイト化が進む中、雇用者数は増加を続けているほか、これまで前年比マイナスで推移していた賃金も、この春の賃上げ交渉の状況などを踏まえると改善の動きがみられはじめていると判断され、雇用者所得の改善の動きが次第に明確化してきています。

以上の需要項目および雇用・賃金の動向を踏まえると、先行き所得から支出への好循環がしっかりと働く素地は、着実に整ってきていると考えていますが、当面のポイントになると思われる点は3点です。

第1は、輸出の動向です。先行きについては、当地の輸出は、緩慢な動きがみられていたアジア経済が持ち直しに向かうことや、スマートフォンの新型モデル向けの部品の出荷が増えることなどから、現在の横這い圏内の動きを脱し、再び持ち直していくとみています。もっとも、海外生産シフトといった、輸出が増えにくい構造要因が働いていることを踏まえると、持ち直しは緩やかなものに止まる可能性が高いとみています。それだけに、海外経済、特に当地と結びつきの強い中国などアジア経済の動向について引き続き注意深くみていく必要があると思います。

第2は、消費税率引き上げの影響です。先ほど申し上げたように、消費税率引き上げの影響は今のところ想定範囲内との受け止め方が多く聞かれますが、反動減が終息するにはまだ時間を要します。家計の消費スタンスや小売り企業のマインドに変化が生じないか、引き続き注意してみていく必要があると考えています。

第3は、労働需給がタイト化する中で、特に建設現場を中心に深刻化している人手不足の影響です。公共投資では、資材や労務費の高騰に入札予定価格が見合わない入札不調案件が増加しているようです。また、住宅投資でも、ここ数カ月は、マンション業者の一部で、建築コストの上昇などを受けて着工を遅らせる動きが出ています。こうした動きは、まだ、限定的と認識していますが、先行き広範化し、当地の景気全体に影響を与えることはないか、この点も良くみて参りたいと思います。

以 上